

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山 口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店  
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店  
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	7,010	6,950	14,313
経常利益	(百万円)	54	62	147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	34	77	90
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	140	27	451
純資産額	(百万円)	2,288	2,552	2,599
総資産額	(百万円)	9,790	9,910	9,972
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	2.37	5.31	6.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.4	25.8	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	151	284	448
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	48	84
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	181	86	183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	699	637	882

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.88	1.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速により、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期比1.2%減少し、売上高は69億50百万円余(対前年同期59百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高は減少しましたが、固定費が減少したことにより営業総利益は前年同期比6.0%増加し5億55百万円余(対前年同期31百万円余増)となりました。営業利益は44百万円余(対前年同期1百万円余増)、経常利益は62百万円余(対前年同期8百万円余増)の計上となりました。特別損益では、出資金売却益を64百万円余、関係会社清算損を9百万円余計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円余(対前年同期42百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品が減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期比3.1%増加し16億38百万円余、セグメント損失は56百万円余(前年同期はセグメント損失52百万円余)の計上となりました。

#### 輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比3.9%減少し26億7百万円余、セグメント利益は18百万円余(前年同期はセグメント利益3百万円余)の計上となりました。

#### 国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、中国及び東南アジア向けの荷動きは不調でありましたが、米国向け機械部品、メキシコ向け機械類が好調に推移したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期比3.5%増加し7億33百万円余の計上となりました。国際輸入は、東南アジアからの取扱いは好調に推移しましたが、主力の中国からの家電、生活雑貨が減少したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期比0.5%減少し18億85百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期比0.6%増加し26億19百万円余、セグメント利益は前年同期比19.0%減少し48百万円余の計上となりました。

#### その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期比9.5%減少し1億31百万円余となり、セグメント利益は前年同期比2百万円余増加し33百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入45百万円余を含んでおります。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円余減少し、99億10百万円余となりました。流動資産は1億16百万円余増の35億99百万円余、固定資産は1億78百万円余減の63億11百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、立替金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少及び減価償却による減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円余減少し、44億91百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、83百万円余増加し28億66百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、営業未払金の減少等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、46百万円余減少し、25億52百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億37百万円余となり、前年同四半期連結累計期間末より62百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フロー状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、減価償却費1億26百万円余ありますが、その他の資産の増加額2億16百万円余及営業債務の減少額46百万円余により、2億84百万円余の減少(前年同四半期は1億51百万円余の減少)となり、前年同四半期と比べると1億32百万円余の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の増減額及び営業債務の増減額によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、その他の収入32百万円余ありますが、その他の支出49百万円余、無形固定資産の取得による支出21百万円余により、48百万円余の減少(前年同四半期は32百万円余の減少)となり、前年同四半期と比べると15百万円余の減少となりました。これは主に、その他の支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出4億61百万円余、配当金の支払額73百万円余ありますが、長期借入れによる収入6億円により、86百万円余の増加(前年同四半期1億81百万円余の増加)となり、前年同四半期と比べると94百万円余の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入によるものであります。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## (5)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## (6)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(7)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

引き続き政府の経済対策を背景に、景気の回復が期待されるものの、新興国等の海外景気の下振れ懸念等により港湾物流における貨物量は不透明感を払拭できない状況であり、当グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、営業部門の強化を図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得、自家施設の有効活用による売上拡大により、業績の向上に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		14,700		735,000		170,427

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	745	5.1
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	667	4.5
株式会社大豊ディピーセンター	大阪府貝塚市二色北町1-3	597	4.1
日本製麻株式会社	富山県砺波市三島町11-18	569	3.9
前田慶和	大阪府貝塚市	486	3.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	313	2.1
計		7,074	48.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,599,000	14,599	
単元未満株式	普通株式 34,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,599	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	31,000		31,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		67,000		67,000	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	882,601	637,464
受取手形及び売掛金	1,694,378	1,699,982
繰延税金資産	90,932	90,932
立替金	716,272	897,382
その他	100,985	277,502
貸倒引当金	2,224	3,899
流動資産合計	3,482,945	3,599,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,634,198	1,575,233
機械装置及び運搬具（純額）	55,735	53,393
工具、器具及び備品（純額）	8,477	7,104
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	122,565	133,931
有形固定資産合計	3,602,633	3,551,319
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	274,641	263,846
無形固定資産合計	309,201	298,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,586	1,218,852
差入保証金	779,453	811,387
その他	541,823	450,565
貸倒引当金	23,235	19,135
投資その他の資産合計	2,577,627	2,461,670
固定資産合計	6,489,462	6,311,397
資産合計	9,972,407	9,910,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,377,425	1,330,547
短期借入金	2,578,658	2,603,658
リース債務	40,139	43,377
未払法人税等	115,084	50,018
賞与引当金	185,220	164,640
その他	293,588	299,354
流動負債合計	4,590,115	4,491,595
固定負債		
長期借入金	2,117,554	2,271,225
リース債務	91,839	101,753
長期未払金	165,168	160,595
繰延税金負債	172,539	148,581
役員退職慰労引当金	82,445	57,537
退職給付に係る負債	153,635	126,534
固定負債合計	2,783,182	2,866,227
負債合計	7,373,298	7,357,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,362,313	1,366,822
自己株式	9,352	9,440
株主資本合計	2,258,388	2,262,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,073	267,558
退職給付に係る調整累計額	18,647	22,570
その他の包括利益累計額合計	340,720	290,129
純資産合計	2,599,109	2,552,939
負債純資産合計	9,972,407	9,910,761

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	7,010,880	6,950,885
営業費用	6,487,285	6,395,789
営業総利益	523,595	555,096
一般管理費	<sup>1</sup> 480,836	<sup>1</sup> 510,831
営業利益	42,759	44,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,172	14,910
持分法による投資利益	12,867	14,590
その他	30,456	33,066
営業外収益合計	59,497	62,567
営業外費用		
支払利息	43,996	42,884
その他	4,213	1,545
営業外費用合計	48,210	44,429
経常利益	54,046	62,401
特別利益		
固定資産処分益	-	349
出資金売却益	-	64,956
特別利益合計	-	65,306
特別損失		
固定資産除売却損	0	795
関係会社清算損	-	9,772
特別損失合計	0	10,568
税金等調整前四半期純利益	54,046	117,139
法人税等	19,162	39,284
四半期純利益	34,884	77,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,884	77,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	34,884	77,855
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	41,983	54,515
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	63,473	3,923
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	105,457	50,591
四半期包括利益	140,341	27,263
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	140,341	27,263
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,046	117,139
減価償却費	106,595	126,271
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,965	21,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,052	2,424
受取利息及び受取配当金	16,172	14,910
支払利息	43,996	42,884
持分法による投資損益(は益)	12,867	14,590
有形固定資産除売却損益(は益)	0	445
その他の損益(は益)	3,609	52,756
賞与引当金の増減額(は減少)	41,450	20,580
営業債権の増減額(は増加)	46,958	1,504
その他の資産の増減額(は増加)	307,623	216,586
営業債務の増減額(は減少)	34,059	46,878
その他の負債の増減額(は減少)	9,234	24,480
小計	103,732	129,214
利息及び配当金の受取額	16,172	14,910
利息の支払額	38,342	61,282
法人税等の支払額	25,781	108,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,683	284,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,729	10,767
有形固定資産の売却による収入	-	327
無形固定資産の取得による支出	19,974	21,352
投資有価証券の取得による支出	2,681	2,742
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他の収入	8,218	32,291
その他の支出	20,053	49,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,621	48,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	42	87
短期借入金の純増減額(は減少)	340,000	40,000
長期借入金の返済による支出	475,001	461,329
長期借入れによる収入	400,000	600,000
配当金の支払額	73,348	73,345
その他の支出	10,557	18,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,049	86,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,254	245,136
現金及び現金同等物の期首残高	702,944	882,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 699,689	1 637,464

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
神戸港島港運協同組合	260,370千円	神戸港島港運協同組合 265,520千円
(同組合員3社と連帯保証)		(同組合員3社と連帯保証)

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	184,436千円	195,167千円
退職給付費用	22,832千円	7,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	699,689千円	637,464千円
現金及び現金同等物	699,689千円	637,464千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,348	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,345	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,588,750	2,713,837	2,604,596	103,696	7,010,880		7,010,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高		36		41,429	41,466	41,466	
計	1,588,750	2,713,874	2,604,596	145,126	7,052,347	41,466	7,010,880
セグメント利益又は損失( )	52,556	3,849	60,171	31,295	42,759		42,759

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 41,466千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,638,678	2,607,150	2,619,030	86,026	6,950,885		6,950,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高				45,322	45,322	45,322	
計	1,638,678	2,607,150	2,619,030	131,348	6,996,208	45,322	6,950,885
セグメント利益又は損失( )	56,884	18,770	48,717	33,661	44,264		44,264

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 45,322千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円37銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,884	77,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	34,884	77,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

トレーディア株式会社  
取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。